

平成21年 会計士短答式試験 企業法

問題 1 商行為に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 売却価格より安く取得することを予定している有価証券を、取得前に売却する契約は、絶対的商行為にあたる。
- イ. 最高裁判所の判例によれば、質屋営業者の金銭貸付行為は、営業的商行為にあたる。
- ウ. 保証人がある場合において、債務が主たる債務者の商行為によって生じたものであるときは、主たる債務者及び保証人が各別の行為によって債務を負担したときであっても、その債務は、各自が連帯して負担する。
- エ. 最高裁判所の判例によれば、ある契約が商行為であっても、その契約上の債務の不履行を原因とする損害賠償債務は、商行為によって生じた債務にはあらず、商事法定利率の適用はない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 会社の支配人に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 取締役会設置会社以外の株式会社において取締役が2人以上ある場合には、取締役は、支配人の選任の決定を各取締役に委任することはできない。
- イ. 会社が支店の支配人を選任したときは、当該支店の所在地において、その登記をしなければならない。
- ウ. A社の支配人は、A社と同種の事業を行わないB社の取締役になる場合、A社の許可を受ける必要はない。
- エ. 会社は、支配人の代理権に制限を加えても、その制限を善意の第三者に対抗することができない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題 3 特例有限会社に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 特例有限会社は、その商号中に有限会社という文字を用いなければならない。
- イ. 特例有限会社は、定款の定めによって、会計監査人を設置することができる。
- ウ. 特例有限会社は、社債を発行することができる。
- エ. 特例有限会社は、定時株主総会の終結後遅滞なく、貸借対照表を公告しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 4

株主名簿に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、本問の株式には、「社債、株式等の振替に関する法律」の適用はないものとする。

- ア. 株式会社は、株主名簿に、株主が株式を取得した日を記載又は記録しなければならない。
- イ. 株主が株主名簿の閲覧を請求する場合には、当該請求の理由を明らかにしてしなければならない。
- ウ. 株式会社の債権者が株主名簿の閲覧を請求するためには、裁判所の許可を得ることが必要である。
- エ. 株式会社の親会社社員は、その権利を行使するため必要があるときは、裁判所の許可を得なくとも、当該株式会社の株主名簿の閲覧を請求することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題 5

株主の権利の行使に関する利益の供与(以下、本問において「利益供与」という。)に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 「利益供与」に関与した取締役は、その職務を行うにつき注意を怠らなかつたことを証明すれば、株式会社に対して「供与した利益の価額に相当する額を支払う義務(以下、本問において「支払義務」という。)」を負わないが、当該「利益供与」をした取締役は、注意を怠らなかつたことを証明しても、「支払義務」を免れない。
- イ. 株式会社の株主は、当該会社から「利益供与」を受けた者に対し、当該会社のために、供与された財産上の利益の返還を求める訴えを提起することができない。
- ウ. 株式会社が、特定の株主に対して無償で財産上の利益の供与をしたときは、その利益の供与をした取締役は、株主の権利の行使に関して供与をしたものではないことを証明しても、当該会社に対する「支払義務」を免れない。
- エ. 「利益供与」に関与した取締役の株式会社に対する「支払義務」は、総株主の同意によって、免除することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 6

株式の併合、株式の分割及び株式無償割当てに関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 種類株式発行会社において、株式の分割が行われる場合、現に発行しているすべての種類の株式について、同じ割合で分割をしなければならない。
- イ. 種類株式発行会社でない株式会社において、株式無償割当てが行われる場合、自己株式についても株式を割り当てなければならない。
- ウ. 種類株式発行会社において、株式無償割当てが行われる場合、ある種類の種類株主に対し、他の種類の株式を割り当てることができる。
- エ. 株式の併合をする場合は、取締役会設置会社であっても、株主総会の特別決議によって、併合の割合や株式の併合が効力を生ずる日を定めなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 7 新株発行の無効の訴えに関する次のア～エまでの記述のうちには、最高裁判所の判例の趣旨に合致するものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 新株発行差止めの仮処分命令に違反して新株発行がなされた場合、当該新株発行には無効原因がある。
- イ. 公開会社において、会社法上必要な募集事項の公示(通知又は公告)を欠くことは、新株発行差止請求をしたとしても差止めの事由がないためにこれが許容されないと認められる場合でない限り、新株発行の無効原因となる。
- ウ. 新株発行の無効の訴えが提起された場合、出訴期間の経過後に、新たな無効事由を追加して主張することも許される。
- エ. 委員会設置会社でない取締役会設置会社において、取締役会決議を経ないで新株発行がなされたことは、新株発行の無効原因となる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 8 株式会社の機関に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. A社は、取締役会設置会社であるが、委員会設置会社ではない。また、A社は大会社ではなく、公開会社でもない。この場合、A社は、会計参与を置けば、監査役を置かなくてもよい。
- イ. 委員会設置会社は、定款の定めによって、監査役を置くことができる。
- ウ. 大会社でない監査役設置会社は、定款の定めによって、会計監査人を置くことができる。
- エ. 大会社でない監査役会設置会社は、常勤の監査役を選定しなくてもよい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題 9 株主総会に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 取締役又は株主が株主総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき株主(当該事項について議決権を行使することができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなされる。
- イ. 株主総会の延期又は続行について決議があった場合には、取締役は、延期又は続行される株主総会について、株主に対してその招集の通知を発しなければならない。
- ウ. 取締役が株主の全員に対して株主総会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を株主総会に報告することを要しないことにつき株主の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の株主総会への報告があったものとみなされる。
- エ. 取締役会設置会社以外の株式会社において、株主総会を招集するには、株主総会の日の1週間前までに株主に対してその通知を発しなければならない。これを下回る期間を定款で定めても、かかる定款の定めは効力を有しない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題10 株式会社の代表に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 取締役会設置会社以外の会社では、定款で取締役の中から代表取締役を定めることができる。
- イ. 取締役会設置会社(監査役設置会社を除く。)と取締役との間の訴えについては、取締役会が会社を代表する者を定めなければならない。
- ウ. 監査役設置会社と取締役との間の訴えについては、監査役が会社を代表する。
- エ. 委員会設置会社において、執行役が2人以上ある場合には、その互選によって代表執行役を選定しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題11 監査役に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査役は、子会社の監査役を兼ねることができない。
- イ. 監査役は、親会社の取締役を兼ねることができない。
- ウ. 監査役は、子会社の取締役を兼ねることができない。
- エ. 監査役は、子会社の執行役を兼ねることができない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題12 公開会社である委員会設置会社の取締役会に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 取締役会は、株主総会に提出する取締役の選任に関する議案の内容の決定を執行役に委任することができる。
- イ. 取締役会は、多額の借財の決定を執行役に委任することができる。
- ウ. 取締役会は、会社と取締役との間の取引の承認を執行役に委任することができる。
- エ. 取締役会は、募集株式の発行等に関する募集事項の決定を、株主総会の決議によらなければならない場合を除き、執行役に委任することができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題13 監査役会設置会社の監査役と委員会設置会社の監査委員について比較した次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会社の業務及び財産の状況の調査につき、監査役は監査役会が定めた調査の方法とは異なる方法で調査を行うことができるが、監査委員は調査に関する監査委員会の決議に従わなければならない。
- イ. 監査役は監査役会が作成した監査報告に、自己が作成した監査報告の内容を付記することができるが、監査委員は監査委員会が作成した監査報告に異なる意見を付記することができない。

ウ。取締役会が定時株主総会に会計監査人不再任の議案を提出する場合、監査役全員の同意がない限り当該議案の提出は違法であるが、監査委員会決議による同意があれば当該議案の提出は違法ではない。

工。監査役会は、その半数の監査役が社外監査役であればよいが、監査委員会は、その過半数の委員が社外取締役でなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題14

株式会社の検査役に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア。会社の設立又は募集株式の発行等において現物出資がなされる場合、裁判所が現物出資財産の価額を調査するために選任する検査役は、弁護士、弁護士法人、公認会計士、監査法人、税理士、税理士法人又は不動産鑑定士のいずれかの資格を有するものでなければならない。

イ。募集新株予約権の発行において、現物出資財産の価額を調査するために検査役が選任されることはない。

ウ。株主総会の招集手続を調査するための検査役については、当該会社又はその株主以外の者はその選任の申立てをすることができない。

エ。監査役設置会社の業務の執行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを疑うに足りる事由があるときには、当該会社の監査役は、会社の業務及び財産の状況を調査させるために検査役の選任の申立てをすることができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題15

計算書類等に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア。事業報告及びその附属明細書は、監査役が設置されている株式会社にあつては監査役の監査を受けなければならないが、会計監査人が設置されていても会計監査人の監査対象とはされていない。

イ。取締役会設置会社においては、取締役は、定時株主総会の招集の通知に際して、招集通知を受ける株主に対し、計算書類及び事業報告を提供しなければならない。

ウ。株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての決定の内容が、事業報告の内容とされている場合には、当該事業報告は定時株主総会の承認を受けなければならない。

エ。株主又は会社債権者から計算書類の閲覧請求があつたときでも、請求者が当該株式会社の業務と実質的に競争関係にある事業を営むものであれば、それを理由にして当該会社は閲覧請求を適法に拒むことができる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題16

持分会社に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 合名会社においては、社員の出資の目的及びその価額又は評価の標準を、登記しなければならない。
- イ. 合資会社においては、有限責任社員の出資の目的及びその価額並びに既に履行した出資の価額を、登記しなければならない。
- ウ. 合同会社においては、社員の出資の目的及びその価額又は評価の標準を、定款に記載又は記録しなければならない。
- エ. 合同会社においては、社員の出資の目的及びその価額又は評価の標準を、登記しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題17

社債権者集会に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 社債権者集会を招集するためには、必ず裁判所の許可を得なければならない。
- イ. 社債権者集会は、社債の種類ごとに組織される。
- ウ. 社債権者(社債発行会社を除く。)は、社債権者集会において、その有する当該種類の社債の金額の合計額(償還済みの額を除く。)に応じて、議決権を有する。
- エ. 社債権者は、訴えをもってのみ社債権者集会の決議の取消しを請求することができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題18

会社分割に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 合名会社は、会社分割に際して、分割会社となることができる。
- イ. 2以上の株式会社は、共同して新設分割をすることができる。
- ウ. 吸収分割会社における吸収分割契約の備置きの期間は、その備置開始日から吸収分割の効力発生日までの間である。
- エ. 会社分割の無効は、訴えをもってのみ主張することができる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題19

次のア～エまでの有価証券は、金融商品取引法上の有価証券である。この中には、有価証券届出書の開示に関し、特定有価証券と位置づけられるものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 社債券
- イ. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券
- ウ. 抵当証券法に規定する抵当証券
- エ. 新株予約権証券

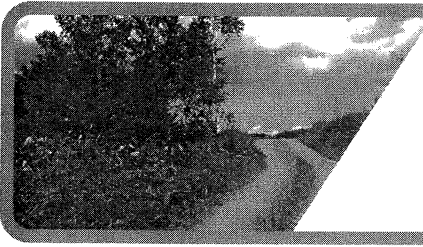
- 1. アイ
- 2. アエ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

問題20

発行開示制度及び流通開示制度に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 有価証券届出書の提出後、その効力が発生するまでの期間(いわゆる待機期間)は、投資者に新規発行の有価証券を取得させることは禁止されるが、取得の勧誘を行うことは禁止されていない。
- イ. 有価証券報告書提出会社の議決権の過半数を所有している会社であっても、その会社が有価証券報告書提出会社であれば、親会社等状況報告書を提出する必要はない。
- ウ. 合併の対価として株式を発行する場合は、有価証券の募集に該当しないので、有価証券届出書の提出が必要となることはない。
- エ. 有価証券の募集又は売出しを行ったすべての会社は、内部統制報告書を提出しなければならない。

- 1. アイ
- 2. アウ
- 3. アエ
- 4. イウ
- 5. ウエ



平成21年 会計士短答式試験 管理会計論

問題 1 次のア～キの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして誤っていると考えられるものが四つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価計算制度において原価とは、経営における一定の給付にかかわらせて、把握された支出をいう。
- イ. 「原価計算基準」においては、原価計算の目的として財務諸表作成と原価管理を念頭においたものであり、利益管理のための原価計算は、制度としての原価計算の範囲外に属すると考えられている。
- ウ. 「原価計算基準」でいう給付とは、経営の最終給付である製品のみを意味しており、サービスは含まれていない。
- エ. 支払利息などの財務費用は、原則として原価計算制度上、原価に算入しない。
- オ. 原価計算制度においては、財務諸表の作成に役立つために、原価計算は、財務会計機構と有機的に結合して行われなければならない。
- カ. 原価計算制度においては、販売費及び一般管理費も費目別に計算したのち、製品別に配賦される。
- キ. 原価管理に役立つために、原価計算は、原価要素を、機能別に、また直接費と間接費、固定費と変動費、管理可能費と管理不能費の区分に基づいて分類し、計算する。

1. アイウカ 2. アイウキ 3. アウオカ 4. イエカキ 5. ウエオキ

問題 2 次のア～キの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして誤っていると考えられるものが四つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 費目別計算においては、原価要素を原則として機能別に分類し、これを直接費と間接費に大別する。
- イ. 材料の実際消費量は、原則として継続記録法によって計算する。
- ウ. 材料の購入原価は、購入代価に買入手数料、引取運賃、荷役費、保険料、関税等材料買入に要した引取費用を加算した金額であり、購入事務や検収などに要した費用は購入原価に含めてはならない。
- エ. 購入した材料に対する値引または割戻等が材料の消費後に判明した場合には、これを同種材料の購入原価から控除する。
- オ. 労務費は、直接賃金であっても間接賃金であっても、原則として実際の作業時間又は作業量に賃率を乗じて計算する。
- カ. 労務費計算において、直接賃金等は、必要ある場合には、当該原価計算期間の負担に属する要支払額をもって計算することができる。
- キ. 経費は、原則として、当該原価計算期間の実際支払額をもって計算する。

1. アイウカ 2. アウオキ 3. アエオキ 4. イエオカ 5. ウエカキ

問題 3

当工場では、製造間接費について部門別原価計算を実施している。以下の〔資料〕に基づき、補助部門費の勘定記入を行うと、(ア)～(オ)の中に入る補助部門名ならびに金額のいずれかに一致する選択肢が一つある。その選択肢の番号を一つ選びなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合は千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 部門個別費・共通費と配賦資料(単位：千円)

	合 計	配賦基準	第 1 工程	第 2 工程	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
部門個別費	22,000	—	10,000	6,000	2,000	3,000	1,000
部門共通費							
福利費	6,000	従業員数	16名	12名	2名	4名	6名
賃借料	12,000	占有面積	400 m ²	600 m ²	50 m ²	70 m ²	80 m ²
修繕費	2,000	修繕回数	40回	50回	3回	?	1回

2. 補助部門のサービス提供割合

	第 1 工程	第 2 工程	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
X補助部門費	40%	30%	—	20%	10%
Y補助部門費	30%	40%	20%	—	10%
Z補助部門費	50%	30%	10%	10%	—

〔勘定記入〕

()補助部門費 単位：千円

(個別費*) ()	諸 口	4,420
福利費 ()		
賃借料 ()		
修繕費 (ア)		
4,420		4,420

()補助部門費 単位：千円

(個別費*) ()	第 1 工程費 ()
福利費 ()	第 2 工程費 (オ)
賃借料 800	
修繕費 (ウ)	
()補助部門費 ()	
(工)補助部門費 468	
()	()

()補助部門費 単位：千円

(個別費*) ()	諸 口	3,744
福利費 300		
賃借料 ()		
修繕費 ()		
()補助部門費 (イ)		
3,744		3,744

* 勘定記入の表現ではない。

1. Y 2. 60 3. 442 4. 1,326 5. 1,361

問題 4

当社は実際原価計算を採用し、製品Aと製品Bを製造販売している。当月の製造間接費は1,650,000円であった。以下の〔資料〕に基づき、製造間接費の配賦を活動基準原価計算(ABC)で行った場合、製品A、Bそれぞれの単位当たり利益は、伝統的製品原価計算(直接作業時間をもとに配賦を行った場合)の利益と比べてどのようになるか。正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。計算過程において端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 伝統的製品原価計算に関するデータ

	製品A	製品B
販売単価	3,000円	5,500円
単位当たり直接費	2,000円	3,500円
月間生産販売量	3,000個	500個
直接作業時間/個	1.5時間	2.0時間

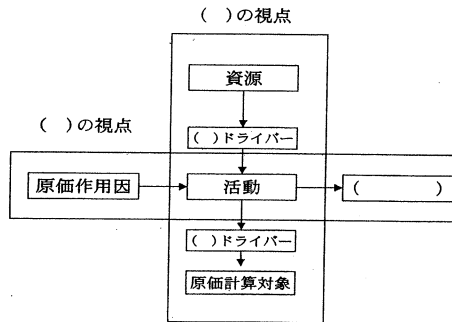
2. 活動原価及び原価作用因に関するデータ

	活動原価	原価作用因	製品A	製品B
機械作業	1,200,000円	作業時間	350時間	400時間
倉庫入出庫作業	150,000円	入出庫回数	200回	100回
検査作業	300,000円	検査回数	3,300回	1,200回

1.	製品Aが147円低くなる。
2.	製品Bが930円低くなる。
3.	製品Aが157円低くなる。
4.	製品Bが940円低くなる。
5.	製品Aが167円低くなる。

問題 5

ABC(Activity-Based Costing)とABM(Activity-Based Management)について、
 下図に関連した説明文ア～オの()のなかに入る適切な用語の組合せを示す番号を一
 つ選びなさい。



- ア. ABCは、間接費の配賦システムとして、原価割当の視点を重視するのに対して
 ABMは、()の視点を重視する。
- イ. ABMでは、原価作用因と活動を分析し、業務活動を能率的かつ継続的に実施するた
 めに、適切な()が選択され用いられる。
- ウ. ABMにおける活動分析のもっとも重要な検討事項の一つは、()活動を識別す
 ることである。
- エ. ABCは、当初、製品を原価計算対象として発展してきたが、近年は、それにとどま
 らず、顧客、()、さらにサプライヤーなどにも拡張された。
- オ. 原価割当の視点では、資源を活動に割り当てるためのドライバーと、活動原価を原価
 計算対象に割り当てる()ドライバーの2つのドライバーが用いられる。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	プロセス	原価計算対象	非付加価値	従業員	資源
2.	プロセス	業績尺度	非付加価値	販売チャネル	活動
3.	活動	配賦基準	非能率	従業員	資源
4.	活動	原価計算対象	付加価値	販売チャネル	活動
5.	プロセス	業績尺度	非能率	従業員	活動

問題 6

当工場は等級別総合原価計算を採用し、X製品とY製品を量産している。以下の〔資料〕に基づき、X製品とY製品1台当たりの製品製造原価を計算し、正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	X製品	Y製品
当月投入	25,000台	30,000台
仕損品	—	1,000台
月末仕掛品	5,000台(0.5)	5,000台(0.4)
当月完成品	20,000台	24,000台

()内は、加工進捗度を示している。

2. 原価データ

当月直接材料費	6,000,000円
当月加工費	4,000,000円

3. 等価係数

	X製品	Y製品
直接材料費	0.8	1.0
加工費	0.8	1.0

4. 計算条件

- (1) 等級別総合原価計算の方法は、各等級製品の等価係数と生産量の積数の比を用いてそれぞれの当月製造費用を按分する方法を採用している。月初仕掛品は存在しない。計算過程において端数が生じた場合には円未満を四捨五入すること。
- (2) 直接材料は工程の始点で投入される。
- (3) 仕損はすべて正常なもので工程の終点で発生している。また仕損品は外部売却予定額で評価をして、当月完成品総合原価から控除する。売却予定額は1台当たり50円とする。
- (4) 仕損費の処理は仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。

	X製品	Y製品
1.	167円	215円
2.	167円	216円
3.	167円	218円
4.	168円	218円
5.	169円	218円

問題 7

当社は標準原価計算制度を採用している。以下の〔資料〕に基づき、直接材料費の実際発生額と直接労務費の作業時間差異の金額及び有利差異か不利差異かの判断について、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品1個当たりの標準原価カードの一部

直接材料費 @ 900 円×6 kg 5,400 円
 直接労務費 @ 800 円×3 時間 2,400 円

2. 生産データ

月初仕掛品 250 個 (0.8)
 当月投入 3,900
 合計 4,150 個
 月末仕掛品 300 (0.5)
 完成品 3,850 個

(注) 材料は工程の始点で投入される。

()内は、加工進捗度を示している。

3. その他のデータ

直接材料実際単価 904 円
 直接材料消費価格差異 95,200 円(不利差異)
 直接労務費実際賃率 790 円
 直接労務費賃率差異 118,000 円(有利差異)

	直接材料費実際発生額	直接労務費作業時間差異
1.	21,153,600 円	316,000 円(不利)
2.	21,155,200 円	316,000 円(有利)
3.	21,155,200 円	316,000 円(不利)
4.	21,515,200 円	320,000 円(有利)
5.	21,515,200 円	320,000 円(不利)

問題 8

当社は標準原価計算制度を採用し、原料X、原料Y、原料Zを工程の始点で配合して製品Aを生産している。以下の〔資料〕に基づき、(ア)消費価格差異総額、(イ)原料Xの配合差異、(ウ)歩留差異総額を計算し、金額及び有利差異か不利差異かの判断について、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。

[資料]

1. 製品A (10 kg 当たり)の標準原価カードの一部

	単価	消費量	金額
原料X	550 円/kg	4 kg	2,200 円
原料Y	600 円/kg	3 kg	1,800 円
原料Z	400 円/kg	5 kg	2,000 円
合計		12 kg	6,000 円
歩減		2 kg	
差引		10 kg	

2. 原料費実際データ

	単価	消費量	金額
原料X	580 円/kg	8,300 kg	4,814,000 円
原料Y	620 円/kg	6,200 kg	3,844,000 円
原料Z	390 円/kg	10,700 kg	4,173,000 円

3. 生産データ

完成品 20,000 kg 月初仕掛品及び月末仕掛品は存在しない。

	(ア)消費価格差異総額	(イ)原料Xの配合差異	(ウ)歩留差異総額
1.	249,000 円(有利)	35,000 円(不利)	565,000 円(不利)
2.	249,000 円(有利)	35,000 円(有利)	600,000 円(不利)
3.	266,000 円(不利)	55,000 円(有利)	600,000 円(不利)
4.	266,000 円(不利)	55,000 円(有利)	565,000 円(不利)
5.	266,000 円(不利)	60,000 円(不利)	565,000 円(不利)

問題 9

当社は製品A、Bを製造販売しており、その[資料]は以下に示す通りである。当期の製品A、Bの売上高比率は1:4で、合計売上高は96,000,000円であり、税引後総資本利益率は2%であった。次期の利益計画策定にあたり、これを3%に引き上げたいと考えている。その方策として、価格引上げあるいは原価引下げの余地はないため、販売量増加に頼らざるを得ない状況にある。A、B両製品の売上高比率に変化はないものとして、目標利益率を達成するには、A製品の売上高を当期に比べて、少なくともいくら以上増加させる必要があるか、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、税率は40%である。

[資料]

	製品A	製品B	合計
販売単価	250 円	320 円	
1個当たり変動製造原価	134 円	168 円	
1個当たり変動販売費	66 円	72 円	
個別固定製造原価	6,100,000 円	4,300,000 円	10,400,000 円
個別固定販売費	1,940,000 円	1,300,000 円	3,240,000 円
共通固定費	—	—	4,600,000 円
総資本	—	—	? 円

1. 1,333,334 円 2. 1,500,000 円 3. 1,621,622 円
 4. 2,000,000 円 5. 3,333,334 円

問題10

当社は製品Aを製造販売(販売単価 2,000 円)しており、累加法による実際工程別総合原価計算を実施している。第1工程の始点で原料をすべて投入し、第1工程の完成品を第2工程に振替え、加工して完成する。以下の〔資料〕に基づき、直接原価計算を採用した場合と、全部原価計算を採用した場合の営業利益の差額として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、仕掛品の評価及び製品の払出価格はいずれも先入先出法によるものとし、減損費は適当な方法で良品に負担させることとする。

〔資料〕

1. 当月生産量・販売量データ

	第1工程	第2工程		
月初仕掛品	500 kg (0.2)	200 kg (0.6)	月初製品在庫量	1,000 kg
当月投入	3,900 kg	4,000 kg	当月完成量	4,100 kg
正常減損	100 kg	—	月末製品在庫量	600 kg
月末仕掛品	300 kg (0.5)	100 kg (0.5)	当月販売量	4,500 kg
完成品	4,000 kg	4,100 kg		

(注) ()内は、加工進捗度を示している。正常減損は第1工程の終点で発生する。

2. 当月の原価データ

第1工程の月初仕掛品原価

原料費 116,000 円, 変動加工費 12,000 円, 固定加工費 32,000 円

第2工程の月初仕掛品原価

変動加工費 26,400 円, 固定加工費 63,600 円,

前工程費 139,200 円(変動費 73,600 円, 固定費 65,600 円)

月初製品原価 1,437,000 円(変動費 579,000 円, 固定費 858,000 円)

当月実際原価

	第1工程	第2工程	
原料費	936,000 円	—	
変動加工費	498,000 円	886,600 円	
固定加工費	1,328,000 円	2,135,900 円	
固定販売費・一般管理費			1,020,000 円

1. 370,466 円

2. 397,100 円

3. 402,466 円

4. 411,204 円

5. 434,700 円

問題11

次のア～キの記述のうち、正しいものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 管理会計情報は、経理部以外の部門、例えば経営企画部などでも作成されることもあるが、利用されることもある。

イ. 管理会計にも決められたルールがあり、企業独自の工夫は客観性の観点から認められない。

ウ. 管理会計情報は、製造部門の原価管理だけを目的として作成される。

エ. 管理会計では、貨幣額により測定されるデータだけではなく、非財務的尺度により測定されるデータも利用されている。

- オ. 管理会計では正確性の高い情報を提供する必要があるので、過去に確定したデータのみを使用し、未来情報は使用しないほうがよい。
- カ. 管理会計と財務会計は異なる目的を持つので、管理会計では財務会計で用いられるデータを使用することはない。
- キ. 管理会計と財務会計は異なる目的を持つが、管理会計では財務会計で用いられるデータを使用してもかまわない。

1. アオカ 2. アエキ 3. イウキ 4. イエカ 5. ウオキ

問題12

次の文中の(ア)～(オ)に当てはまる最も適切な用語及び数値の組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合には小数点以下第3位を四捨五入すること。

財務諸表分析は企業の戦略や経営方針を分析するのにも有用である。同業のA社とB社の財務分析を例にして説明してみよう。A社とB社の財務諸表を整理して、以下の〔資料〕が得られたとする。

〔資料〕

	A社	B社	(単位：百万円)
前期売上高	32,880	16,040	
当期売上高	33,900	15,575	
前期営業利益	2,562	2,505	
当期営業利益	2,688	2,460	
前期末総資本	26,760	24,000	
当期末総資本	27,000	25,200	

A社、B社ともに当期の総資本営業利益率は同じであるが、売上高営業利益率、総資本回転率を見ると、A社はB社に比べて(ア)という方針をとったと推察できる。A社の当期売上高営業利益率は(イ)、B社のそれは(ウ)となる。A社の当期総資本回転率は(エ)、B社のそれは(オ)となる。したがって、A社は(ア)という方針をとったと推察できるのである。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	薄利多売	7.93%	15.79%	1.26回転	0.63回転
2.	薄利多売	8.18%	15.34%	1.22回転	0.65回転
3.	少品種大量生産	7.93%	15.79%	1.27回転	0.65回転
4.	少品種大量生産	7.93%	15.34%	1.26回転	0.62回転
5.	薄利多売	8.18%	15.79%	1.27回転	0.63回転

問題13

バランス・スコアカードの特徴に関する次のア～カの記述のうち、明らかに誤ったものが二つある。正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. バランス・スコアカードは、目標管理(management by objectives)や方針管理などに共通した多くの方法論的特徴を有している。
- イ. バランス・スコアカードは、企業の戦略やビジョンの策定を支援することが主目的であり、これらを実現するための方策を明確にする。
- ウ. バランス・スコアカードは、株主を第一義的に重視する一方で、企業は多様なステークホルダーと関わりを有する社会的存在であるという認識に立脚し、企業経営の在り方を展望する。
- エ. バランス・スコアカードは、戦略を実現に導く具体的な目標とアクションを体系的に識別するのを支援する。
- オ. バランス・スコアカードでは、すべての重要成功要因に対して定量的目標及び定性的目標が設定される。
- カ. バランス・スコアカードは、戦略実現のために有効な重要成功要因を網羅的に示すのではなく、重要なものだけに限定する。

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
1.	○	×	○	○	×	○
2.	×	○	○	○	○	×
3.	○	×	×	○	○	○
4.	×	○	○	×	○	○
5.	○	○	×	○	○	×

問題14

伝統的な業績測定システムの財務尺度偏重は、いくつかの点で批判されている。次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 投下資本利益率(ROI)による業績測定は、近視眼的な経営行動を促進する傾向がある。
- イ. 財務尺度は、経営管理者が短期的な財務業績を優先しようとするモチベーションを助長することはない。
- ウ. 財務数値は一般に要約されすぎており、戦略の見直しのためのフィードバック情報としては十分でない。
- エ. 財務尺度は、具体的なアクションを導出するが、非財務尺度と論理的に整合する関係をもたないことが多い。
- オ. 財務尺度では、競争優位の源泉として近年みられている無形資産の蓄積を測定、評価することが一般的に困難である。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	○	○	×	○	×
2.	○	×	○	×	○
3.	×	○	○	×	○
4.	○	×	○	○	×
5.	×	○	×	○	○

問題15

当社は本年創業10年目を迎えた製造企業である。現在、次年度の事業計画を策定中であり、社長と経理部長が資金計画に関して検討している。次の文中の(ア)～(オ)に当てはまる最も適切な用語に関して、すべて正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

社長：「経理部の原案だと十分な利益が確保できるようだが、『(ア)合って銭足らず』といったことにはならないだろうね。」

部長：「大丈夫です。幸い当社は順調に発展してきており、創生期の段階をすでに終え、成長期の真っ只中にあります。」

社長：「それは分かっている。だが、最近、会計上利益を出している企業が『(イ)倒産』するという事例が目立ち始めているので、君に聞いているのだ。本当にわが社は大丈夫だろうね。」

部長：「わが社の場合、創業当初の2～3年は(ウ)によるキャッシュ・フローも(エ)によるキャッシュ・フローもマイナスで、(オ)によるキャッシュ・フローによって賄うのが大変でしたが、最近(エ)によるキャッシュ・フローが当初の計画どおりプラスに転じ、ここ数年は順調に進んできています。ご安心下さい。」

社長：「キャッシュ・フローという用語がいろいろと出てきたが、それらの違いがよく分からないので、説明してくれないか。」

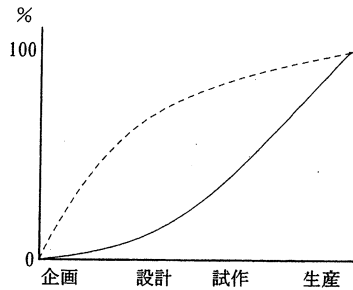
部長：「これらの用語は、外部に公表するキャッシュ・フロー計算書で開示されているものと同じ内容です。(オ)によるキャッシュ・フローは、株主からの出資と債権者からの融資や、それらの資金提供に対する配当や利息の支払などから生じるものです。(ウ)によるキャッシュ・フローは、当社の場合工場設備の取得と提携企業の社債や株式の取得がその大部分を占めています。(エ)によるキャッシュ・フローは当社の製品の製造・販売活動から生じる現金および現金同等物の流入と流出を表しています。」

- 用語：①数字 ②黒字 ③投資活動 ④業務活動
 ⑤利益 ⑥財務活動 ⑦資金調達 ⑧勘定
 ⑨営業活動 ⑩資金運用

1.	ア⑤	イ②	ウ③	オ⑥
2.	ア⑧	イ⑤	ウ⑩	エ④
3.	ア①	イ②	エ⑨	オ⑦
4.	ア⑧	ウ⑥	エ⑨	オ③
5.	イ②	ウ③	エ⑨	オ⑥

問題16

下の図は、製品原価と製品ライフサイクルの関係を示した概念図である。



次の文中の(ア)～(オ)に当てはまる最も適切な用語に関して、すべて正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる用語は各自で考えること。

上の図でグラフの点線は製品原価が製品ライフサイクルのどの段階でどれだけ確定するかを示しており、実線は(ア)の発生割合を表している。今日では量産開始前の原価管理である原価企画が重要だと言われている。原価企画では、市場での予想販売価格から目標利益を控除して算定される(イ)と現行の技術水準で製造するときに見積もられる(ウ)とをすり合わせることによって(*)が設定されることが多い。VE(Value Engineering)は(*)を達成するための方策の1つであり、(エ)を(オ)で除すことによって価値を定義する。

- 用語：①価格 ②原価 ③利益 ④目標原価 ⑤見積原価
 ⑥実際原価 ⑦許容原価 ⑧成行原価 ⑨標準原価 ⑩性能
 ⑪品質 ⑫機能

1.	ア ⑤	イ ④	ウ ⑥	エ ⑫
2.	ア ⑤	ウ ⑥	エ ⑩	オ ①
3.	ア ⑥	ウ ⑧	エ ⑫	オ ①
4.	イ ⑧	ウ ⑤	エ ⑩	オ ②
5.	イ ⑦	ウ ⑧	エ ⑫	オ ②

問題17

次の文中の(ア)～(カ)に当てはまる最も適切な用語及び数値に関して、すべての正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

マテリアルフローコスト会計は、環境配慮とコスト削減を同時に追求する手法として、近年注目されるようになってきた。この手法は、製造プロセスにおける原材料のフローを追跡し、工場内の各工程などを(ア)センターと定義し、各センターごとに製造原価を正の製品(完成品や仕掛品)と負の製品(廃棄物)とに分離計算する。この場合、計算の対象には、原材料費だけではなく、労務費、減価償却費、光熱費といった加工費も含まれるが、マテリアルフローコスト会計では、これらの加工費は(イ)とエネルギーコストに区分される。また、工程が複数に及ぶ場合には、正の製品コストは次工程では前工程コストとして、その工程における新規投入コストに加えて計算を行う。

たとえば、二つの加工工程からなる工場があり、ある月に第一工程における投入原材料200 kgのコストが3,800,000円、加工費が1,700,000円であったとしよう。また、第二工程では新規に48 kgの原材料と加工が加えられるものとして、それぞれコストが322,000円と860,000円であったとする。両工程とも、月初及び月末の仕掛品はない。そこで、各工程で発生した廃棄物の量が第一工程は8 kg、第二工程は18 kgで、その処理にはそれぞれ2,000円と65,000円の処理費がかかるものとしたとき、当月の負の製品コストは、第一工程が(ウ)円、第二工程が(エ)円と計算される。

一見すると、マテリアルフローコスト会計は、原価計算における(オ)の適用による減損費ないし仕損費の分離計算と共通するように思われる。しかしながら、マテリアルフローコスト会計は廃棄物に関わる実質的なロスを分離して、その大きさを組織構成員に正しく認識させることが目的であるため、減損や仕損が正常か異常であるかにかかわらず、そのコストを完成品や月末仕掛品に負担させるべきか否かを論ずる必要はない。また、(カ)を計算上考慮する必要もない点が大きな特徴である。

- 用語・数値：①非度外視法 ②集計 ③システムコスト ④242,000
 ⑤加工進捗度 ⑥222,000 ⑦物量 ⑧歩留率
 ⑨度外視法 ⑩プロセスコスト ⑪549,650 ⑫524,650

1.	ア ②	イ ⑩	ウ ④	エ ⑪
2.	ア ⑦	イ ⑩	ウ ⑥	カ ⑧
3.	ア ⑦	イ ③	エ ⑫	オ ①
4.	ア ⑦	ウ ⑥	エ ⑪	オ ①
5.	ア ②	イ ③	オ ⑨	カ ⑤

問題18

A工場長は、工場の品質及び生産性会議に出席した。会議では、以下の〔資料〕が提出された。なお、当工場はプロフィット・センターであり、品質原価は機会損失を含めて計算している。次の文中の(ア)、(イ)に当てはまる数値と用語の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 15,000 単位の返品があり、修理が必要であった。修理費は単位当たり平均 700 円であった。
2. 3 人の品質検査担当者の年間給与は、1 人当たり 4,000,000 円であった。彼らは製品(完成品)検査のみに携わっていた。
3. スクラップ 15,000 単位が発生した。すべて品質不良によるもので単位当たり損失額は 1,500 円であった。
4. 120,000 単位が製品検査で不合格であった。補修費は単位当たり 150 円であった。
5. 品質に懸念をもたれたことにより、受注を逃した。受注していれば、12,500,000 円の利益が見込まれたと考えられる。
6. 13,500,000 円の売上値引きを行った。これは顧客に発送された製品が要求品質を満たさなかったことによるものである。
7. すべての新入社員に 7 時間の品質教育訓練プログラムの受講を義務付けた。このプログラムの年間コストは 5,000,000 円であった。
8. 製品検査に使用する検査機器の保守費は 6,000,000 円であった。

A工場の総品質原価に占める失敗原価の割合は、(ア)%を示している。この結果にもとづいて、A工場長は、失敗原価を削減するために品質教育訓練費などのような(イ)を増額するよう指示した。

	ア	イ
1.	64.5	予防原価
2.	77	予防原価
3.	66.5	予防原価
4.	64.5	評価原価
5.	77	評価原価

問題19

典型的な投資決定法である割引キャッシュ・フロー法に関する次のア～オの記述のうち、誤りと考えられるものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 各年度の見積正味キャッシュ・フローは、複数の予測値にそれぞれの生起確率を掛け合わせ算定した期待値である。
- イ. 投資命数のすべての期間にわたって十分な課税所得が期待できる場合、当該投資案の減価償却費は税引後営業キャッシュ・フローを増やすことになるが、こうした現象をタックス・クレジットという。
- ウ. 複数の投資案が相互に排他的な場合には、正味現在価値法では最大の正味現在価値を持つ投資案を必ず採択する。

エ. 企業の内部利益率(internal rate of return, IRR)の実績が10%である場合、IRR 15%の投資案は、当該投資案のハードル・レート(切捨て率)が17%であっても、採択すべきである。

オ. 不確実性等のリスクを割引キャッシュ・フロー法に取り込むための簡便法には、キャッシュ・フローの見積りを保守的にする、あるいは、資本コストを高めに見積る、といった方法がある。

1. アイエ 2. アウエ 3. イウエ 4. イウオ 5. ウエオ

問題20

二つの事業部を有している当社では、事業部業績の評価を期間利益に重きをおいて行ってきた。次のア～オの記述は、以下の〔資料〕に基づき行った事業部あるいは事業部長の業績評価に関する判断を述べているが、誤りと思われるものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕 1. 事業部別損益計算書(単位:百万円)

	A事業部	B事業部
I 売上高	480	320
II 変動費	240	128
貢献(限界)利益	240	192
III 管理可能個別固定費	96	96
管理可能営業利益	144	96
IV 管理不能個別固定費	48	24
事業部営業利益	96	72
V 共通固定費及び租税の配賦額	66	54
事業部税引後営業利益	30	18

2. 事業部使用資本(単位:百万円)

A事業部:150(管理可能使用資本100を含む)

B事業部:100(管理可能使用資本50を含む)

ア. 事業部長の業績評価を管理可能性原則と最も整合する使用資本利益率を用いて行うと、A事業部、B事業部ともに使用資本利益率が96%となり、両事業部長は同位となる。

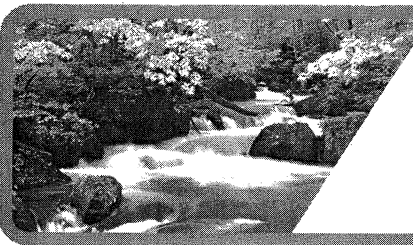
イ. 使用資本利益率を用いて事業部自体の業績評価を行うと、事業部間の業績順位はA事業部、B事業部の順となる。

ウ. 両事業部が共通固定費及び租税の配賦額に納得しないので、事業部営業利益を分子に用いて使用資本利益率を計算した。この場合、B事業部の使用資本利益率がA事業部を48ポイント上回る。

エ. 加重平均資本コストが両事業部ともに10%であると仮定する。事業部残余利益(事業部税引後営業利益に基づいて計算する)を基準にすると、B事業部よりも事業部残余利益が7百万円だけ多いA事業部がより高い評価を受ける。

オ. 使用資本利益率は事業部間の資本効率の比較に有用な指標であり、同指標は効果発現までに比較的長い期間を要する人的資本投資やR&D投資を促進するといった機能をもつ。

1. アウエ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. イエオ



平成21年 会計士短答式試験

監査論

問題 1 公認会計士監査に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、財務諸表の作成について経営者が新しい会計基準の適用に関する助言を求めてきた場合、経営者の判断に関与しない範囲で、助言の要請に応じてよい。
- イ. 公認会計士は、企業買収が成功すれば一定金額を受け取るという条件で、会社と保証業務契約を締結した。当該公認会計士は、独立性について高い見識をもち、公平性の原則を保持する自信もあるので、この契約を締結しても倫理規則上問題とはならない。
- ウ. 職業的懐疑心は、監査計画の策定から、監査手続の実施、入手した監査証拠の評価、監査意見の形成に至る一連の過程のうち、監査計画の策定と監査意見の形成の局面で発揮されなければならない。
- エ. 監査人は、監査の過程で、経理担当取締役が関与する不正に気づいた場合には、遅滞なく規制当局に報告しなければならない。
- オ. 監査人は、すべての不正を発見する義務はないが、不正に起因する重要な虚偽の表示の発見には留意しなければならない。

1. アウ 2. アオ 3. イエ 4. イオ 5. ウエ

問題 2 財務諸表監査制度に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 法律によって義務づけられていない監査のうち、公益の観点から公認会計士による監査が必要と認められるものについては、日本公認会計士協会会則に定められている。
- イ. 監査において無限定適正意見が表明された場合には、経営者は財務諸表の虚偽の表示に起因する損害賠償の責任を監査人に転嫁できる。
- ウ. 監査人は、会計基準に定めのない新しい会計事象が生じた場合に、独自の判断基準を用いたときには、監査報告書に当該基準を明記しなければならない。
- エ. 監査人は、財務諸表利用者の経済的意思決定に有用な財務情報については、指導機能を発揮して財務諸表への開示を求め、開示されなかった場合には監査報告書に追記情報として記載する。
- オ. 財務諸表監査は、経営者による見積りの要素を含む財務諸表に対して試査によって行われるため、財務諸表の適正性について絶対的な保証を付与するものではない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 3 公認会計士としての業務に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 公認会計士が監査業務に従事する中で不適切な会計処理を発見し、その事実を経営者に伝えた結果、経営者が財務諸表を修正した場合には、監査人が財務諸表の作成に関与したことになる。
- イ. 公認会計士は、監査業務以外の専門業務に従事する場合においても、常に公正な立場を守る必要がある。
- ウ. 内閣総理大臣による公認会計士に対する懲戒処分の種類としては、戒告、2年以内の業務停止、登録抹消の三つがある。
- エ. 公認会計士は、専門業務に従事しているときには、常に外観的独立性を保つ必要がある。
- オ. 公認会計士は、監査業務以外の専門業務に従事する場合において知り得た事項についても守秘義務を負うことになる。

1. アウ 2. アエ 3. イエ 4. イオ 5. ウオ

問題 4 監査法人に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 特定社員は、監査証明業務以外の監査法人の業務を執行する権利を有し、義務を負うが、監査法人を代表する社員となることはできない。
- イ. 公認会計士法に定める大規模監査法人とは、100名以上の公認会計士が所属する監査法人をいう。
- ウ. 監査法人の社員は、他の社員全員の承認を得たときは、自己又は第三者のために当該監査法人の業務の範囲に属する業務を行うことができる。
- エ. 有限責任監査法人において、業務を担当する社員が指定されない証明があった場合には、当該証明について、特定社員を除く全社員が指定されたとみなされる。
- オ. 特定社員にも守秘義務があり、特定社員でなくなった後も解除されることはない。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題 5 金融商品取引法監査制度に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 金融商品取引法に基づく監査を受ける企業は、金融商品取引所に上場している企業又は上場を目的として有価証券届出書を提出する企業に限られている。
- イ. 金融商品取引法に基づく監査を実施することができるのは、公認会計士又は監査法人に限られている。
- ウ. 金融商品取引法に基づく監査に当たって監査人が準拠すべき基準として、内閣府令が定めているのは、企業会計審議会から公表された監査基準に限られている。
- エ. 金融商品取引法に基づく監査証明の対象は、有価証券報告書に関しては、経理の状況に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に限られている。
- オ. 金融商品取引法第193条の3に基づいて、監査人が、被監査企業の法令違反等事実を内閣総理大臣に申し出ることが求められるのは、財務計算に関する書類の適正性の確保に重大な影響を及ぼすおそれがある場合に限られている。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ

問題 6 会社法監査制度に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査役設置会社においては、会計監査人を解任することを株主総会の目的とする場合には、過半数の監査役の同意が必要であるが、会計監査人を再任しないことを株主総会の目的とする場合には、過半数の監査役の同意は必要ではない。
- イ. 会計監査人は、監査役的全員に対して監査役会に報告すべき事項を通知した場合であっても、これらの事項を書面をもって監査役会へ報告しなければならない。
- ウ. 会計監査人は、会計帳簿が電磁的記録をもって作成されている場合、その帳簿を映像面に表示して閲覧し、取締役や従業員に対して、会計に関する報告を求めることができる。
- エ. 会計監査人を設置した公開会社は、会計監査人に対する報酬額を事業報告に記載しなければならない。
- オ. 計算書類が法令又は定款に適合するかどうかについて、会計監査人と監査役の意見が異なっているときは、会計監査人は株主総会に出席して意見を述べなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. ウエ 4. ウオ 5. エオ

問題 7 会社法監査制度に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会計監査人の監査の対象には、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、個別注記表からなる計算書類とその附属明細書が含まれる。
- イ. 会計監査人設置会社において、会計監査人は、監査計画の策定時と監査報告書の提出時に、監査役若しくは監査役会又は監査委員会とのコミュニケーションを行うことが求められている。
- ウ. 監査役会又は監査役は、内部統制システムの基本方針の相当性について意見を表明するが、そのうち財務報告に係る部分については会計監査人も意見を表明する。
- エ. 会社法上の大会社以外の会社で公開会社でない会社は、会計監査人による監査を受ける旨を定款に定めることができる。
- オ. 会計監査人設置会社においては、定時株主総会の終結後の決算公告に係る計算書類に対して、会計監査人が不適正意見を表明した場合には、当該公告においてその旨を明らかにしなければならない。

1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. エオ

問題 8 財務情報等に係る保証業務に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 財務情報等に係る保証業務の範囲は、公認会計士法に規定する監査又は証明業務以外の保証業務である。
- イ. 依頼者との間で合意した手続によって発見された事項を報告する業務や、財務情報の作成に関与する業務は、保証業務には含まれない。

- ウ. 保証業務において、主題に責任を負う者は、必ずしも業務実施者と契約する当事者である必要はないが、想定利用者となることはできない。
- エ. IT システムの有効性に対する直接報告業務は、主題情報が主題に責任を負う者から提供されないため、保証業務には含まれない。
- オ. 四半期レビューは限定的保証業務であり、結論の報告は消極的形式で行われるが、内部統制監査は合理的保証業務であり、積極的形式の意見表明を行う保証業務である。

1. アイ 2. イウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題 9

以下は、監査基準「第二 一般基準」からの抜粋である。空欄A～Eに入る語句を説明した次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ・ 監査人は、職業的専門家として、その に常に努めなければならない。
- ・ 監査人は、監査を行うに当たって、常に を保持し、 や独立の立場に疑いを招く外観を有してはならない。
- ・ 監査人は、職業的専門家としての正当な注意を払い、 を保持して監査を行わなければならない。
- ・ 監査人は、 を正当な理由なく他に漏らし、又は窃用してはならない。

- ア. 空欄Aは、職業倫理に関する研修を含む。
- イ. 空欄Bは、被監査企業のみならず、特定の株主や債権者からの圧力や影響を排除しようとする姿勢である。
- ウ. 空欄Cは、監査人の外観に関わる独立性要件であるから、被監査企業の株主と利害を共有する場合の罰則が公認会計士法で定められている。
- エ. 空欄Dは、監査人の独立性保持をより厳格にするため、正当な注意の一環として、特別に規定されたものである。
- オ. 空欄Eは、監査調書に記録された事項を意味する。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題10

監査基準に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査基準は、監査業務に従事する職業的監査人が常に遵守すべきものであるから、必ずしも社会一般に公表する必要はない。
- イ. わが国の監査基準が重要な虚偽表示のリスクという概念を導入した背景には、従来のリスク・アプローチにおける固有リスクと統制リスクの区別が困難なケースが多く、監査人によるリスク評価が形式化してしまい、それが監査の失敗につながったという理解がある。
- ウ. 企業会計審議会が公表する監査基準は、実践的性格を欠いているため、職業的専門家の団体である日本公認会計士協会の実務指針や監査事務所が開発したマニュアルの方が規範性が高い。
- エ. 正当な注意として求められる水準とは、監査の専門家として当然払うべき注意の水準であるとともに、実務経験と専門知識を有する平均的な職業的専門家として当然に期待される注意の水準である。

オ. 財務諸表の監査には、財務諸表の性格や監査実施の方法に伴う固有の限界が存在するため、監査人の義務は、すべての虚偽の表示を発見することではなく、財務諸表利用者の意思決定にとって重要と認められる虚偽の表示を発見することに限定されている。

1. アウ 2. アエ 3. イエ 4. イオ 5. ウオ

問題11

リスク評価手続に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 監査人は、リスク評価手続において、企業及び企業環境の理解の一部として内部統制を評価するが、それにより内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠を入手することはできない。

イ. 監査人は、リスク評価手続において、経営者や重要な虚偽表示のリスクを識別するために有用な情報を有していると判断した企業構成員への質問、分析的手続、又は観察及び閲覧を実施しなければならない。

ウ. 監査人は、リスク評価手続において、企業が財務報告に影響を及ぼす事業上のリスクを識別し、当該リスクの重要性を見積り、その発生可能性を評価するプロセスを有しているかどうかを理解すればよい。

エ. 監査人は、リスク評価手続において、識別した重要な虚偽表示のリスクが特別な検討を必要とするリスクに該当するかどうかを判断するに際して、当該リスクに関連する内部統制の影響を考慮しなければならない。

オ. 監査人は、リスク評価手続において、実証手続のみでは十分かつ適切な監査証拠を入手できないと判断した場合には、関連する内部統制の運用評価手続を中心とした監査手続を選択しなければならない。

1. アイ 2. アオ 3. イエ 4. イオ 5. ウエ

問題12

監査の実施に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 重要な虚偽表示のリスクには、財務諸表全体レベルと財務諸表項目レベルのリスクがあるが、リスク対応手続は、これらのうち財務諸表項目レベルのリスクに対応して選択される。

イ. 十分かつ適切な監査証拠とは、監査証拠が監査意見を表明するために十分な量として確保されているとともに、監査意見を表明できるだけの証明力あるいは質的な信頼性を有しているものをいう。

ウ. 試査とは、監査手続を適用するサンプルを母集団の中から選択することであり、それは収集される監査証拠の量を事前に決定することである。

エ. 内部統制の運用評価手続において、監査人が内部統制に依拠しようとする程度が高いほど、サンプル数を多く抽出する必要がある。

オ. 監査リスクは、重要な虚偽の表示のある財務諸表に対して誤った監査意見を表明する可能性であり、監査人はこのリスクを可能な限り引き下げるために監査計画を策定する。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. ウオ 5. エオ

問題13

売上の認識基準として出荷基準が採用されている場合に、商品の期末在庫の中に売上計上済みの未出荷品(返品を含む。)が含まれているかどうかを確認するための監査手続として、次のア～オの記述のうち、有効性を欠くものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 商品有高帳の受払記録と得意先からの返品記録を照合する。
- イ. 売上傳票の売上計上日と出荷伝票の出荷日を照合する。
- ウ. 商品の在庫受払記録と売上傳票を照合する。
- エ. 監査人による立会時のテストカウント表と実地棚卸表を照合する。
- オ. 売上傳票の売上計上日と物品受領書の受領日を照合する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題14

会計上の見積りに対して監査人が実施する監査手続に関する次のア～オの記述のうち、網羅性を主たる監査要点としていないものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人が独自に見積りを実施し、経営者が行った見積りとの差異を検討する。
- イ. 訴訟、賠償請求等の存在の有無を弁護士に対して確認する。
- ウ. 決算日後の取引又は事象を把握し、会計上の見積りの必要性を検討する。
- エ. 取締役会の議事録及び稟議書等を閲覧する。
- オ. 会計上の見積りを必要とするような事象に関して経営者に質問する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題15

監査意見表明に関し、次の①～③の状況の場合に、監査人としてどのような対応をとるべきか、それぞれの状況と対応の組合せを示したア～オのうち正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。なお、除外事項の記載及び追記情報の記載について、記載ありの場合は○、記載なしの場合は×と表記し、監査意見の種類については適正意見(限定付適正意見を含む)はA、不適正意見はB、意見を表明しない場合はCと表記している。

- ① 監査中、主要な工場の一つで火災が発生し、原価計算の重要な基礎資料等がすべて焼失した。当該工場の原価計算に係る監査手続以外の監査業務は終了し、当該事項を除いて合理的な基礎が得られたと判断した。
- ② 遊休土地を関連会社に買戻条件付きで売却し、巨額の売却益が計上されているが、この売却益の計上が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと結論し、財務諸表が全体として虚偽の表示に当たると判断した。
- ③ 当期になって大幅な事業内容の変更を行い、従来とは異なり技術革新のテンポが非常に速い事業が中心となったことに伴い、機械装置の減価償却方法を定額法から定率法に変更した。当該会計方針の変更による経営成績への影響は、重要ではあるものの、正当な理由による変更と判断した。

状況 対応	①			②			③		
	除外事項	追記情報	監査意見	除外事項	追記情報	監査意見	除外事項	追記情報	監査意見
ア	○	×	C	○	○	B	○	×	A
イ	○	×	A	○	×	B	○	×	A
ウ	○	×	A	○	×	B	×	○	A
エ	○	×	A	○	○	B	×	○	A
オ	○	×	C	○	×	B	×	○	A

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題16

監査報告に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 財務諸表における数値と、有価証券報告書に開示される監査対象以外の情報との間に重要な相違があるときには、監査人は、監査報告書に除外事項を記載しなければならない。
- イ. 重要な監査手続を実施できなかったことを理由として限定付適正意見が表明される場合、実施した監査の概要の部分に除外事項を付すとともに、財務諸表に対する意見において当該事実が影響する事項を記載しなければならない。
- ウ. 経営者確認書が入手できなかった場合、当該事項を監査範囲の制約とする限定付適正意見を表明しなければならない。
- エ. 監査人は、他の監査人が実施した監査の重要な事項について、その監査の結果を利用できないと判断し、その影響が財務諸表に対する意見表明ができないほどには重要でないとは判断した場合には、除外事項を付した限定付適正意見を表明しなければならない。
- オ. 監査人は、経営者が企業会計の基準に認められた会計処理方法を採用し、それを継続的に適用していても、その継続適用が会計事象や取引の実態を適切に反映するものでないと判断し、その影響が財務諸表を全体として虚偽の表示にあたるほど重要であると判断したときには、財務諸表が不適正である旨の意見を表明しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題17

分析的手続に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 分析的手続とは、財務データ相互間又は財務データ以外のデータと財務データとの間に存在する関係を利用して推定値を算出し、推定値と財務情報を比較することによって財務情報を検討する監査手続である。
- イ. 分析的手続は、企業及び企業環境を理解しリスク評価を行う監査計画の策定段階、勘定や取引に係る監査要点に適合する監査証拠を入手する実証手続の段階、及び財務諸表の総括的吟味を行う監査の最終段階で用いられる。
- ウ. 実証手続としての分析的手続は、それのみでは不十分であり、実査、立会等の他の実証手続も合わせて実施しなければならない。

- エ. 監査人は、分析的手続の推定値の精度を検討するに当たり、発見リスクの程度を引き下げるほど、また、重要性の基準値が小さいほど、より精度が低い推定値を採用することができる。
- オ. 推定値と財務諸表項目の金額又は比率との差異が重要である場合で、差異に関する十分な回答を得られないときには、監査人は、分析的手続以外の実証手続を実施しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題18

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、経営者の評価手続と評価結果が著しく不適切であり、内部統制報告書が全体として虚偽の表示に当たると判断した場合、不適正意見を表明することになる。
- イ. 監査役は、会社法上、内部統制システムの整備状況及び運用状況を監視する立場にあるが、内部統制監査においては、内部統制システムの一部として監査の評価対象となる。
- ウ. 経理業務を委託している場合に、その委託業務に係る内部統制の評価を経営者が実施できない場合、重要な欠陥となる。
- エ. 監査人は経営者による内部統制の評価結果を記載した報告書を監査するが、その場合に求められる保証の水準は、財務諸表監査におけるものと同じである。
- オ. 内部統制監査においては、監査人は、経営者が抽出したものと同一のサンプルを選択し、サンプル抽出の合理性及び量的妥当性を検討しなければならない。

1. アウ 2. アエ 3. イエ 4. イオ 5. ウオ

問題19

四半期レビューに関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 四半期レビューと財務諸表監査では保証の水準が異なるが、監査人が備えるべき要件、監査に対する姿勢について定めている監査基準の一般基準、及び監査に関する品質管理基準は、四半期レビューにおいても適用される。
- イ. 監査人が結論を表明した四半期財務諸表を含む開示書類における当該四半期財務諸表の表示とその他の記載内容との重要な相違は、四半期レビュー報告書に追記情報として記載することができる。
- ウ. 四半期レビューは、適時性の観点により、結論の表明に関する審査を省略することができる。
- エ. 四半期レビューは、年度の財務諸表の監査に比べて手続が限定されているので、監査人が必要と認めた四半期レビュー手続を実施できなかった場合には、結論を表明してはならない。
- オ. 監査人は、除外事項を付した限定付結論を表明する場合、時間的制約等があることから、年度の財務諸表の監査とは異なり、四半期財務諸表に与える影響については記載しない場合もあり得る。


1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題20

監査の品質管理に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 個人事務所において、監査業務に係る審査を監査事務所内で実施できない場合、監査事務所外の適格な者を監査業務に係る審査の担当者として利用する。
- イ. 監査に関する品質管理基準は、組織的監査を求められる監査法人に対してのみ適用されるものであり、監査を実施する個人に対して適用されるものではない。
- ウ. 監査業務に係る審査の担当者の客観性を維持するために、監査責任者は、監査業務に係る審査の担当者を指名してはならない。
- エ. 監査業務の品質は監査事務所全体に関わる事項であるため、監査実施者個人の評価、報酬及び昇進等の人事に反映させる必要はない。
- オ. 監査事務所は、少なくとも2年に一度、品質管理システムの監視及び監査業務の定期的な検証の結果を、監査責任者及び監査事務所の最高経営責任者等に伝達しなければならない。

1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. エオ



平成21年 会計士短答式試験

財務会計論

問題 1

わが国の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会計基準が遵守されることで、ディスクロージャー制度の当事者はそれぞれ便益を享受することになる。一般に、投資者は信頼できる情報を低いコストで入手できるという便益を得る。それにより投資者の要求する資本のコストが下がり、企業価値が高まれば、経営者も便益を得ることになる。
- イ. 情報の非対称性を緩和し、それが生み出す市場の機能障害を解決するため、経営者による私的情報の開示を促進するのがディスクロージャー制度の存在意義であり、その手段の1つが会計基準である。会計基準が厳格に適用されれば、投資者からの情報要求はすべて満たされる。
- ウ. 会計情報の基本的な特性である意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性の2つの下位の特性により支えられているが、意思決定有用性を高めるためには、この2つの下位特性を同時に高める必要はない。
- エ. 個別の会計基準が会計基準全体を支える基本的な考え方と矛盾しないとき、その個別基準は内的整合性を有するとされている。概念フレームワークは、現行の会計基準の基礎にある前提や概念を記述しているので、会計基準が概念フレームワークに準拠して設定されていれば、内的整合性は満たされる。
- オ. 会計情報が投資者の意思決定に貢献するか否かは、それが情報価値を有しているか否かに関わっている。新たな会計基準に基づく会計情報が情報価値を有しているか否かは不確かな場合も多い。そのケースでは、投資者による情報ニーズの存在が、情報価値を期待させることになる。

1. アウ 2. イウ 3. イエ 4. ウオ 5. エオ

問題 2

次の〔資料〕に基づいて、売上総利益として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

- 1. 当社は商品売買業を営んでおり、A商品、B商品、C商品、D商品およびE商品を扱っている。
- 2. 商品売買の記帳方法として、A商品には分記法、B商品には総記法、C商品には三分法、D商品には売上原価対立法、E商品には小売棚卸法を適用している。
- 3. 決算整理前残高試算表(一部)は次のとおりである。

決算整理前残高試算表(一部) (単位：千円)

A商品	400	A商品販売益	300
C繰越商品	500	B商品	100
C商品仕入	700	C商品売上	800
D商品	200	D商品売上	700
D商品売上原価	500	E商品販売益	240
E商品	600	E商品繰延未実現利益	60

4. B商品の期末棚卸高(原価ベース)は200千円、C商品の期末棚卸高(原価ベース)は400千円である。
5. E商品は以前から継続して仕入原価に20%の利益を加算した金額を売価としている。なお、小売棚卸法とは、仕入時に商品販売益を計上するとともに売価で商品勘定に借方記入した上で、期末において未販売の商品に係る商品販売益を繰り延べる方法である。決算整理前残高試算表におけるE商品繰延未実現利益60千円は、前期末の未販売商品に係るものである。

1. 700千円 2. 800千円 3. 900千円
 4. 1,000千円 5. 1,100千円

問題 3

「企業会計原則・同注解」の最終改正は昭和57年である。それ以降も新しい会計基準が設定されているが、その内容が「企業会計原則・同注解」の定めと異なる場合、新しい会計基準が優先して適用される。「企業会計原則・同注解」における次のア～オの記述のうち、現在でも有効なものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 創立費、開業費、新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費、試験研究費および建設利息は、繰延資産に属するものとする。これらの資産については、償却額を控除した未償却残高を記載する。
- イ. 取引所の相場のある有価証券で子会社の株式以外のものの貸借対照表価額は、時価が取得原価よりも下落した場合には時価による方法を適用して算定することができる。
- ウ. 品質低下、陳腐化等の原因によって生ずる評価損については、それが原価性を有しないものと認められる場合には、これを営業外費用または特別損失として表示し、これらの評価損が原価性を有するものと認められる場合には、製造原価、売上原価の内訳科目または販売費として表示しなければならない。
- エ. 法人税等の更正決定等による追徴税額および還付税額は、税引前当期純利益に加減して表示する。この場合、当期の負担に属する法人税額等とは区別することを原則とするが、重要性の乏しい場合には、当期の負担に属するものに含めて表示することができる。
- オ. 受取手形、売掛金その他流動資産に属する債権は、取引先との通常の商取引上の債権とその他の債権とに区別して表示しなければならない。

1. アオ 2. イウ 3. ウエ 4. ウオ 5. エオ

財務会計論

問題 4

資産・負債に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 資産を「将来経済便益」、つまり「将来においてキャッシュ・フローを生み出す潜在力」と定義したとき、キャッシュ・フローを生み出す可能性が十分である場合、自己創設のれんがこの定義を満たすとする考え方がある。
- イ. 資産を「将来経済便益」、つまり「将来においてキャッシュ・フローを生み出す潜在力」と定義したとき、資産の測定において特定の測定属性に結びつくわけではないとする見解もあるが、将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最も整合的であるとする見解もある。
- ウ. 資産を「債務弁済手段」と定義する見解に基づけば、負債は「法的債務」と定義され、修繕引当金は負債に含まれる。
- エ. 資産を「将来の収益に対応する費用」と定義したとき、成果たる収益を生み出す努力としての費用は、取得原価を基礎とした金額だけでなく再調達原価(取替原価)を基礎とした金額により測定することも可能である。
- オ. 資産を「将来の収益に対応する費用」と定義する見解は、貸借対照表を収入・支出と収益・費用の間の未解決項目のみを収容する表とみる考え方と結びついている。

1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. ウオ

問題 5

次の〔資料〕に基づき、①X3年12月31日に社債の買入償還を行った場合と、②社債の買入償還を行わなかった場合を想定する。X3年度(X3年4月1日～X4年3月31日)の①と②の税引前当期純利益の金額の差として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. X1年7月1日に以下の条件で普通社債を発行した。
 - 額面総額：3,000,000千円
 - 払込金額：@100円につき@97円
 - 償還期限：X6年6月30日
 - 利払日：毎年6月末と12月末
 - 利率：年6%
 2. ①の償還は、上記社債のうち額面総額1,200,000千円を@98円(裸相場)で買い入れたものとする。
 3. 償却原価法については定額法によること。
 4. 利息についてはすべて月割計算すること。
1. 13,800千円 2. 25,800千円 3. 28,500千円
 4. 36,600千円 5. 52,800千円

問題 6

繰延資産に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 当期に繰延資産の計上が行われた場合、前期において同一の繰延資産項目がないため、会計処理が行われていないならば、会計方針の変更として注記しなければならない。
- イ. 開発費は、原則として、支出時に売上原価または販売費及び一般管理費として処理される。ただし、当期の支出額を将来の収益に対応させて適正な期間損益を算定するため、開発費を繰延資産に計上することができる。
- ウ. 支出の効果が期待されなくなった繰延資産であっても、適正な期間損益計算を行うため、規則的な償却を継続しなければならない。
- エ. 繰延資産は、会計上の資産性が認められた項目であるので、分配可能額の計算において控除されることはない。
- オ. 費用の繰延処理をした事業年度においては、繰延処理をしない場合と比べて、貸借対照表上の資産総額が大きくなるだけでなく、税引前当期純利益も大きくなる。

1. アウ 2. アオ 3. イエ 4. イオ 5. ウエ

問題 7

以下のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 当期に 20,000 千円で取得したその他有価証券の期末時価は 22,000 千円であった。決算にあたり、次のように仕訳した。なお、実効税率は 40% である。

(借) その他有価証券	2,000 千円	(貸) その他有価証券評価差額金	1,200 千円
		繰延税金負債	800 千円

- イ. 期中に自己株式を消却した結果、その他資本剰余金が負の残高 600 千円になったので、その時点で繰越利益剰余金によって補てんした。そこで次のように仕訳した。

(借) 繰越利益剰余金	600 千円	(貸) その他資本剰余金	600 千円
-------------	--------	--------------	--------

- ウ. 1 個当たりの払込金額 80 千円で当社が発行した新株予約権(行使価格@ 200 千円) 5 個を 1 個当たり 50 千円で買い入れ、付随費用 5 千円とともに現金で支払っている。その後、この自己新株予約権 3 個を 1 個当たり 70 千円で処分し、2 個を消却した際に、次のように仕訳した。

(借) 現金預金	210 千円	(貸) 自己新株予約権	255 千円
新株予約権	160 千円	自己新株予約権処分益	57 千円
		自己新株予約権消却益	58 千円

- エ. 株式の相互持合を行っている株主から、その他資本剰余金の処分による配当 500 千円を受け取った。そこで次のように仕訳した。

(借) 現金預金	500 千円	(貸) 受取配当金	500 千円
----------	--------	-----------	--------

- オ. 自己株式(時価: 700 千円)を無償で取得した。そこで次のように仕訳した。

(借) 自己株式	700 千円	(貸) その他利益剰余金	700 千円
----------	--------	--------------	--------

1. アウ 2. アエ 3. アオ 4. イオ 5. ウエ

問題 8

収益の認識に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 工事契約に関して、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用する。
- イ. 未着品販売については、貨物代表証券を引き渡した日に、売上収益を認識する。
- ウ. 割賦販売については、収益の認識を慎重に行うため、販売基準に代えて、回収基準または回収期限到来基準を用いることが認められている。
- エ. 試用販売については、決算日までに商品を買収取らない旨の得意先の意思表示があったものを除いて当期の売上高に計上する。
- オ. 予約販売については、予約金受取額のうち、決算日までに商品の引渡しまたは役務の給付が完了した分だけを当期の売上高に計上し、残額は貸借対照表の資産の部に記載して次期以後に繰延べなければならない。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題 9

次の〔資料〕に基づき、当社のX8年度(X8年4月1日～X9年3月31日)の①1株当たり当期純利益と②潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額はそれぞれいくらかになるか、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。なお、1円未満の金額を四捨五入すること。

〔資料〕

1. X8年度の当期純利益は、324,500千円であった。
2. X8年4月1日時点の普通株式発行数は1,000株であった。
3. X8年10月1日を払込期日として時価発行増資を行い、普通株式100株を発行した。
4. X9年1月1日に自己株式100株を取得し、直ちに消却した。
5. X8年度を通じて非累積型配当優先株式が75株あり、X9年3月末日を基準日とする剰余金の配当に係る優先配当額は17,000千円であった。なお、この配当優先株式1株を普通株式1株に転換することが可能である。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. ① 300,000円 | ② 286,047円 |
| 2. ① 300,000円 | ② 295,000円 |
| 3. ① 307,500円 | ② 286,047円 |
| 4. ① 307,500円 | ② 295,000円 |
| 5. ① 307,500円 | ② 300,000円 |

問題10

次の〔資料〕に基づき、金融資産の消滅に係る取引について、①すべての時価が推定できる場合と②一部の時価が推定できない場合における譲渡益の金額はそれぞれいくらになるか、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合には千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 当社が帳簿価額 3,500 千円の債権を第三者に現金 4,000 千円で譲渡し、譲渡資産の回収代行を行う。また、当社は、買戻権(譲受人から買い戻す権利)を持つとともに、延滞債権を買い戻すリコース義務を負う。
2. 譲渡取引は、支配の移転のための条件を満たしている。
3. 現金収入、回収サービス業務資産、買戻権およびリコース義務のそれぞれの時価は次のとおりである。

区 分	①	②
	すべての時価が 推定できる場合	一部の時価が 推定できない場合
現金収入(新たな資産)	4,000 千円	4,000 千円
回収サービス業務資産(残存部分)	150 千円	不明
買戻権(新たな資産)	350 千円	350 千円
リコース義務(新たな負債)	200 千円	不明

1. ① 768 千円 ② 0 千円
2. ① 768 千円 ② 850 千円
3. ① 772 千円 ② 0 千円
4. ① 772 千円 ② 850 千円
5. ① 922 千円 ② 850 千円

問題11

金融商品の会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 現物商品(コモディティ)に係るデリバティブ取引のうち、通常差金決済により取引されるものから生じる正味の債権または債務については、「金融商品に関する会計基準」に従って処理する。
- イ. リスク・経済価値アプローチでは金融資産を財務構成要素に分解して支配の移転を認識することができないため、取引の実質的な経済効果が譲渡人の財務諸表に反映されない場合がある。
- ウ. 債務保証に関連して債務保証損失引当金を計上しているときに、第一次債務者が当該債務を返済した場合は、金融負債の契約上の義務の消滅に該当する。
- エ. 転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う払込金額は、社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分して処理しなければならない。
- オ. 払込資本を増加させる可能性がある部分を含む複合金融商品以外の複合金融商品は、原則として、それを構成する個々の金融資産または金融負債に区分して処理する。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題12

ストック・オプションに関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。
その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 親会社の子会社の従業員等に自社株式オプションを付与することにより、親会社の子会社において享受したサービスの消費は、親会社の個別財務諸表において費用として計上する。
 - イ. スtock・オプションが権利行使され、これに対して新株を発行した場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
 - ウ. スtock・オプションが権利行使され、これに対して自己株式を処分した場合には、自己株式の取得原価と、新株予約権の帳簿価額および権利行使に伴う払込金額の合計額との差額は、その他利益剰余金に計上する。
 - エ. スtock・オプションにつき、公正な評価単価を増加または減少させる条件変更を行った場合には、付与日におけるstock・オプションの公正な評価単価に基づく公正な評価額に条件変更日における増減額を加減して費用計上を行う。
 - オ. 未公開企業については、stock・オプションの公正な評価額について、損益計算に反映させるに足りるだけの信頼性をもって見積ることが困難な場合が多いと考えられるので、stock・オプションの公正な評価単価に代え、stock・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理を行うことができる。
1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題13

次の〔資料〕に基づき、ファイナンス・リース取引によって計上されたリース資産の当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の減価償却費として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

- 1. 所有権移転条項 なし
- 2. 割安購入選択権 なし
- 3. リース取引開始日 期首(X1年4月1日)
- 4. リース物件(備品)は特別仕様ではない。
- 5. リース期間 5年(全期間にわたって解約不能)
- 6. 借手の見積現金購入価額 5,800千円
- 7. リース料 月額 100千円 支払は毎月末
 リース料総額 6,000千円 残価保証 なし
- 8. リース料総額の現在価値 5,650千円
- 9. リース物件の経済的耐用年数 6年
- 10. リース物件の残存価額 0千円
- 11. 借手の所有する備品の減価償却方法 定率法。耐用年数に応じた年償却率は次のとおりである。

耐用年数	年償却率
5年	0.500
6年	0.417

- 12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法 定額法
 - 1. 941千円 2. 1,130千円 3. 1,160千円
 - 4. 2,356千円 5. 2,825千円

問題14

退職給付会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 退職給付債務とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付のうち認識時点までに発生していると認められるものをいい、原則として個々の従業員ごとに計算しなければならない。
- イ. 退職給付費用から控除される年金資産に係る期待運用収益相当額の計算にあたって、期首の年金資産の額に乘ずべき期待運用収益率は合理的に予測される収益率であり、利息費用の計算に適用される割引率を下回することも認められる。
- ウ. 従業員からの拠出がある企業年金制度を採用している場合であっても、勤務費用は退職給付見込額のうち当期に発生したと認められる額を一定の割引率および残存勤務期間に基づき割り引いて計算し、従業員からの拠出額を差し引いてはならない。
- エ. 企業年金制度に基づき退職給付に充てるため外部に積み立てている年金資産については、公正な評価額により測定して貸借対照表の資産の部に計上する。
- オ. 退職給付水準の改訂等に起因して発生した過去勤務債務について、在籍従業員に係るものと区分し、退職従業員に係る過去勤務債務についてのみ発生時に全額を費用処理することは認められない。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題15

研究開発費等に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 「研究開発費等に係る会計基準」における開発とは、「新しい製品・サービス・生産方法(以下、「製品等」という。)についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化すること」をいう。したがって、市場の開拓のために特別に支出した費用も研究開発費に含まれる。
- イ. 研究開発費を当期製造費用に算入することが認められるのは、製造過程において絶えず新製品に結びつくような研究開発を行っているような場合であり、製造現場で発生していても製造原価に算入することが不合理であると判断される研究開発費については当期製造費用に算入してはならない。
- ウ. 市場販売目的のソフトウェアについて、製品マスターの制作過程のうち研究および開発のために費消した原価は研究開発費として、また、製品マスターの機能の改良(著しいものを除く。)および強化に要した費用ならびにソフトウェア製品の制作原価は無形固定資産として処理する。
- エ. 受注制作のソフトウェア取引においては、ソフトウェアは基本的にオーダーメイドによるものであり、その仕様は確定していない。したがって、工事契約に準じて工事完成基準を適用する場合には、成果物の提供はもとより、検収等で成果物が一定の機能を有するかどうかの確認がなされ、かつその見返りとして対価を得た時点で収益を認識する。
- オ. 市場販売目的のソフトウェアと有償保守サービスなどソフトウェア関連サービスとの複合取引については、同一の契約書等で締結している場合であっても、原則として、それぞれの財またはサービスを提供した時点で別個に収益を認識しなければならない。

1. アウ 2. アエ 3. イエ 4. イオ 5. ウオ

問題16

減損会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 事業に用いている建物が生み出すキャッシュ・フローが継続してマイナスになっている場合は、減損損失を認識しなければならない。
- イ. 減損会計において、資産の時価を算定するためには将来キャッシュ・フローが用いられなければならないが、その見積りは企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づかなければならない。
- ウ. 資産の経済的残存使用年数が20年を超える場合は、20年経過時点以降に見込まれる将来キャッシュ・フローの20年経過時点における現在価値を割引前の将来キャッシュ・フローに加算しなければならない。
- エ. 将来の使用が見込まれていない遊休資産は、キャッシュ・フローを生まないもので、資産のグルーピングに際しては、独立した資産または資産グループとして取り扱うことはできない。
- オ. 減損損失の測定における使用価値の算定には将来キャッシュ・フローの現在価値が用いられるのに対して、減損損失の認識の判定に割引前のキャッシュ・フローが用いられるのは、減損の存在が相当程度確実な場合に限り減損損失を認識するためである。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. ウオ 5. エオ

問題17

企業結合会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. ある企業結合について、社内に特別に結成されたプロジェクト・チームの社員に対する人件費は、取得原価に含まれる。
- イ. 取得の対価として市場価格のある株式を交付する場合、取得原価は、株式の交換比率を含む企業結合の主要条件が合意され、公表された日の株価に交付株式数を乗じた額で算定する。
- ウ. 同一の企業に支配されている子会社が他の子会社を合併する場合、存続会社である子会社は、消滅会社の資産および負債を適正な帳簿価額に基づいて計上する。
- エ. 株式交換において完全親会社が被取得企業と判定される場合、完全親会社の個別財務諸表上、子会社株式の取得原価は、取得企業と判定される完全子会社の資産および負債の時価評価して算定する。
- オ. 株式移転により共同持株会社を設立する場合、完全親会社の個別財務諸表上、取得企業と判定された完全子会社の株式を適正な帳簿価額による純資産額に基づいて計上し、被取得企業と判定された完全子会社の株式はパーチェス法を適用して算定された額に基づいて計上する。

1. アイ 2. アオ 3. イエ 4. ウエ 5. ウオ

問題18

次の〔資料〕に基づき、当社が当月(X1年6月1日～X1年6月30日)の為替差益として認識すべき正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. ドル建て売掛金の増減(括弧内は当該通貨に対する円表示の為替相場)

6月1日	前月繰越	1,000千ドル(105円)
10日	売上	2,000千ドル(108円)
18日	回収	1,800千ドル(104円)
22日	売上	1,600千ドル(102円)

2. ユーロ建て買掛金の増減(括弧内は当該通貨に対する円表示の為替相場)

6月1日	前月繰越	1,000千ユーロ(162円)
12日	仕入	1,400千ユーロ(150円)
16日	支払	800千ユーロ(145円)

6月21日にユーロ建て買掛金の残高について為替予約(7月30日に決済される)によるヘッジを行った。同日の直物為替相場は1ユーロ=140円、為替予約相場は1ユーロ=136円であった。為替予約は、振当処理によって会計処理を行う。

3. 6月末の為替相場

1ドル=98円
1ユーロ=132円

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 9,400千円 | 2. 11,000千円 | 3. 14,200千円 |
| 4. 15,800千円 | 5. 27,800千円 | |

問題19～25

当社(会計期間は4月1日から翌年3月31日までの1年間)の平成21年3月期に関する以下の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、下記の設問(問題19～25)に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合には千円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

現金	4,100	支払手形	20,000
当座預金	7,600	買掛金	40,000
受取手形	18,800	貸倒引当金	5,100
売掛金	47,750	備品減価償却累計額	13,100
繰越商品	40,000	借入金	50,000
積送品	21,000	資本金	300,000
備品	50,000	その他資本剰余金	20,000
ソフトウェア	?	利益準備金	20,000
投資有価証券	?	繰越利益剰余金	16,890
長期貸付金	60,000	売上	800,000
仕入	780,000	積送品売上	165,000
給料	100,000	受取利息	2,000
水道光熱費	30,000	有価証券利息	1,340
支払手数料	16,500	仕入戻し	40,000
広告宣伝費	4,000	仕入値引	2,000
支払利息	1,000	仕入割戻	1,000
売上戻り	5,000	仕入割引	500
為替差損	500		
合計	1,496,930	合計	1,496,930

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項

1 現金及び預金に関する情報は次のとおりである。

(1) 現金

期末に金庫内を実査したところ、次の①～③が現金として会計処理されていることが判明した。

- ① 通貨(紙幣および硬貨)の手許有高 1,400 千円。
- ② 他人振出小切手 2,400 千円。このうち 1,200 千円は得意先の振り出した平成 21 年 5 月 10 日付けの小切手であった。
- ③ 自己振出の小切手を回収したもの 300 千円。

このほか、社債利札 1,500 千円(このうち支払期日の既に到来したもの 500 千円)が保管されていたが、これについては未記帳であった。

(2) 当座預金

銀行残高証明書の残高と不一致であったためその差異原因を調査したところ、次の事項が判明した。

- ① 平成 21 年 3 月 31 日に、現金 2,000 千円を当座預金に預け入れたが、営業時間外のため銀行では翌日付で入金の記事をしている。
- ② 広告宣伝費の支払のため業者に対して振り出した小切手で、取引先から銀行に支払呈示されていない小切手が 700 千円ある。そのうち 300 千円は、自社で自己振出の小切手を回収し現金として会計処理されていた。(上記(1)③現金等の実査において金庫内にあったもの。)
- ③ 平成 21 年 3 月 20 日の支払予定日にあわせて小切手を作成し会計処理していたが、仕入先へまだ渡されていない小切手が 400 千円ある。
- ④ 平成 21 年 3 月に電気料金 300 千円が当座預金から引き落とされていたが、未記帳となっている。

2. 商品売買に関する情報は次のとおりである。

(1) 期末商品

棚卸減耗損および商品評価損については、火災によるものを除いて、売上原価に含めて処理する。なお、委託販売によっている C 商品については、減耗損、評価損は生じていない。

	取得価額 (単価)	帳簿棚卸 数量	実地棚卸 数量	正味売却 価額(単価)	備 考
A 商品	20 千円	2,000 個	1,995 個	19 千円	期末数量のうち 5 個は品質低下により正味売却価額(単価)は 15 千円
B 商品	10 千円	700 個	700 個	12 千円	期末数量のうち 400 個は倉庫火災による品質低下により正味売却価額(単価)は 2 千円

(2) 委託販売

C商品については、委託販売によっており、その会計処理は次のとおりである。
当社は三分法により、期中では売上計算書到着日ごとにその売上に関する記帳をしている。決算における収益認識基準は企業会計原則の注解6に定める原則的な方法による。売上高は受託者が販売した価額で計上する。委託販売原価率は受託者売上金額の70%である。

決算整理中に、次の売上計算書が到着した。

売上計算書(3月21日～4月5日)			
販売日	売上高	手数料	4月15日送金額
平成21年3月30日	22,500千円	2,250千円	20,250千円
平成21年4月5日	4,500千円	450千円	4,050千円
合計	27,000千円	2,700千円	24,300千円

(3) ソフトウェア

ソフトウェア制作費210,000千円を平成19年4月1日に資産計上した。市場販売目的であり、見込販売数量を基準に減価償却を行う。各年度の減価償却額は、総見込販売数量の減少の影響を織り込む方法で計算すること。なお、ソフトウェアの見込有効期間は3年である。

販売開始時における見込販売数量および見込販売収益等の情報は、次のとおりである。

	見込販売数量	見込販売単価	見込販売収益
平成20年3月期	1,000個	100千円	100,000千円
平成21年3月期	1,300個	90千円	117,000千円
平成22年3月期	1,200個	80千円	96,000千円
合計	3,500個	—	313,000千円

前期販売実績および前期末販売見込みは当初見込みどおりであったが、当年度における販売実績および当年度末の次年度販売見込みは次のとおり当初見込みより減少している。

	販売数量	販売単価	販売収益
平成21年3月期(実績)	1,100個	90千円	99,000千円
平成22年3月期(見込み)	900個	75千円	67,500千円

3. 金銭債権に関する情報は次のとおりである。

(1) 営業債権

売掛金および受取手形はすべて一般債権であり、通常1年以内に回収される。貸倒引当金は過去3算定年度に係る貸倒実績率の平均値により算定した貸倒実績率を適用して計算し、差額補充法により設定する。貸倒実績率は、期末債権残高に対する翌期1年間の貸倒損失発生額の割合とする。

一般債権である営業債権の各期における期末残高とその貸倒れの発生状況は、次のとおりである。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
債権期末残高	60,000千円	0千円		
貸倒損失発生額		228千円		
債権期末残高		100,000千円	0千円	
貸倒損失発生額			230千円	
債権期末残高			65,000千円	0千円
貸倒損失発生額				286千円

(2) 長期貸付金

長期貸付金は甲社に対するものであり、平成19年4月1日貸付、返済期日平成23年3月31日、約定利率年5%(年1回3月末日後払い)であったが、平成20年3月末に甲社から条件緩和の申し出があり、平成20年4月以降の利率を年2%に引き下げることにご同意した。このため、前期において甲社に対する貸付金に対して、キャッシュ・フロー見積法に基づく貸倒見積高を貸倒引当金として計上していた。なお、当期に甲社から入金した利息は記帳済みである。

時の経過による貸付金の変動に伴う貸倒引当金の減額分は受取利息に含める。また、割引現在価値の計算には次の現価係数表を用いること。

年 \ 率	2%	3%	4%	5%
1	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524
2	0.9612	0.9426	0.9246	0.9070
3	0.9423	0.9151	0.8890	0.8638

4. 投資有価証券勘定に関する情報は次のとおりである。

銘柄	保有目的	取得年月日	取得価額	時価	備考
A社社債	満期保有	平成19年4月1日	185千ドル	194千ドル	(注)
B社株式	その他	平成20年5月1日	50,000千円	45,000千円	
C社社債	その他	平成20年10月1日	100,000千円	99,000千円	

- (注) 1. 平成19年4月1日の直物為替相場 1ドル=120円
平成20年3月31日の直物為替相場 1ドル=110円
平成21年3月31日の直物為替相場 1ドル=100円
平成20年4月1日～平成21年3月31日の期中平均相場 1ドル=105円
2. 額面200千ドル、利率年4%(毎3月末払い)、償還日平成24年3月31日
3. 取得価額と債券金額との差額につき、償却原価法(定額法)を適用する。なお、3月末払いの利息は、決算整理前に入金し記帳済みである。

問題19

貸借対照表の「現金及び預金」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 10,100千円 2. 10,400千円 3. 10,700千円
4. 10,800千円 5. 11,100千円

問題20

貸借対照表の「投資有価証券」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 163,100千円 2. 163,400千円 3. 166,200千円
4. 169,100千円 5. 180,700千円

問題21

損益計算書の「売上高」(委託販売による売上も含む)として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 980,250千円 2. 982,500千円 3. 984,300千円
4. 987,000千円 5. 987,500千円

問題22

損益計算書の「売上原価」のうち、ソフトウェア販売の原価を除く商品販売(委託販売も含む)の売上原価として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 732,115千円 2. 745,750千円 3. 747,365千円
4. 747,865千円 5. 752,750千円

問題23

損益計算書の「売上原価」のうち、ソフトウェア販売の原価(ソフトウェア償却費のみとする)として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 70,000千円 2. 76,429千円 3. 77,000千円
4. 78,000千円 5. 84,071千円

問題24

「貸倒引当金」(流動・固定の合計金額)として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 3,586千円 2. 3,640千円 3. 3,657千円 4. 5,138千円 5. 5,212千円

問題25

損益計算書の「受取利息」と「有価証券利息」の合計金額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 4,155千円 2. 5,210千円 3. 5,395千円 4. 5,710千円 5. 6,910千円

問題26～32

P社およびS社の事業年度ならびに連結会計年度は、すべて3月31日に終了する1年である。

P社は、X1年3月31日にS社の発行済株式総数(2,000株)の60%を取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表の作成にあたっては、子会社に対する投資と子会社の資本のうち親会社持分額との相殺消去の結果生じた差額をのれんとして処理し、発生年度の翌連結会計年度より10年間で均等償却している。

〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅶ〕に基づき下記の設問に答えなさい。なお、解答にあたっては〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅶ〕以外の条件は考慮しないこととする。また、〔資料Ⅴ〕から〔資料Ⅶ〕に記載されている勘定科目には不要なものも含まれている場合がある。さらに、金額はすべて千円単位でありその記載を省略している。

〔資料Ⅰ〕 P社のS社株式の取得および売却状況は、次のとおりである。

取得	(取得日)	(取得株式数)	(取得原価)
	X1年3月31日	1,200株	687,000
	X2年3月31日	600株	345,000
売却:	(売却日)	(売却株式数)	(売却価額)
	X4年3月31日	300株	174,000

〔資料Ⅱ〕 S社の発行済株式総数と資本勘定(資本金および利益剰余金)の推移は、次のとおりである。

(事業年度末日)	(発行済株式総数)	(資本金)	(利益剰余金)
X1年3月31日	2,000株	1,000,000	100,000
X2年3月31日	2,000株	1,000,000	120,000
X3年3月31日	2,000株	1,000,000	130,000
X4年3月31日	2,000株	1,000,000	140,000

(注) X4年3月31日の利益剰余金には、〔資料Ⅲ〕に記載されている土地の売却益が含まれている。

〔資料Ⅲ〕 S社における土地の簿価および時価の推移は、次のとおりである。なお、S社はX3年4月1日に土地(簿価60,000)を66,000で外部の第三者に売却した。

(事業年度末日)	(簿価)	(時価)
X1年3月31日	150,000	155,000
X2年3月31日	150,000	160,000
X3年3月31日	150,000	165,000
X4年3月31日	90,000	105,000

〔資料Ⅳ〕 S社はX5年3月31日に第三者割当増資を行った。発行した株式数は500株、1株当たり発行価額は560であり、発行総額は資本金に計上した。なお、増資直前のS社の利益剰余金は160,000であり、土地の簿価および時価はそれぞれ90,000、110,000である。

〔資料Ⅴ〕 P社は、X3年連結会計年度(X3年4月1日からX4年3月31日まで)の連結決算にあたり、資本連結に係る開始(期首)仕訳を次のとおり行っている。

(借) 資本金	1,000,000	(貸) 関係会社株式	1,032,000
利益剰余金	(1)	少数株主持分	(4)
土地	(2)		
のれん	(3)		

〔資料Ⅵ〕 P社は、X3年連結会計年度(X3年4月1日からX4年3月31日まで)の連結決算にあたり、S社株式の売却に係る連結修正仕訳を次のとおり行っている。S社株式の評価は移動平均法によっており、また借方の特別利益はS社株式の売却益である。

(借) 関係会社株式	172,000	(貸) 少数株主持分	(6)
特別利益	2,000	土地	(7)
特別損失	(5)	のれん	(8)

〔資料Ⅶ〕 P社は、S社の行ったX5年3月31日付の第三者割当増資のすべてを引き受けた。これを受けて、X4年連結会計年度(X4年4月1日からX5年3月31日まで)の連結決算にあたり、当該増資に係る連結修正仕訳を次のとおり行っている。

(借) 資本金	280,000	(貸) 関係会社株式	280,000
土地	(9)	のれん	(11)
少数株主持分	(10)		

〔資料Ⅷ〕 P社がS社の行ったX5年3月31日付の第三者割当増資のすべてを引き受けなかった場合を想定する。このときP社が行うX4年連結会計年度(X4年4月1日からX5年3月31日まで)の当該増資に係る連結修正仕訳は、次のとおりである。

(借) 資本金	280,000	(貸) 少数株主持分	(13)
特別損失	(12)	のれん	(14)

問題26 P社が部分時価評価法を採用している場合、(1)の金額として正しい番号を一つ選びなさい。

1. 113,000 2. 113,500 3. 114,400 4. 114,550 5. 118,400

問題27 P社が部分時価評価法を採用している場合、(4)の金額として正しい番号を一つ選びなさい。

1. 113,000 2. 113,500 3. 114,400 4. 114,550 5. 118,400

問題28 P社が全面時価評価法を採用している場合、(3)の金額として正しい番号を一つ選びなさい。

1. 21,600 2. 22,800 3. 24,600 4. 25,950 5. 26,700

問題29 P社が全面時価評価法を採用している場合、(5)の金額として正しい番号を一つ選びなさい。

1. 850 2. 1,090 3. 1,250 4. 1,550 5. 1,575

問題30 P社が部分時価評価法を採用している場合、(7)および(8)の合計金額として正しい番号を一つ選びなさい。

1. 2,100 2. 2,140 3. 3,200 4. 4,140 5. 4,200

問題31 P社が部分時価評価法を採用している場合、(11)の金額として正しい番号を一つ選びなさい。

1. 1,000 2. 2,000 3. 3,000 4. 4,000 5. 5,000

問題32 P社が全面時価評価法を採用している場合、(12)の金額として正しい番号を一つ選びなさい。

1. 9,625 2. 9,725 3. 9,920 4. 10,025 5. 10,250

模範解答

解答者=TAC

科目	問題	正解	チェック欄	科目	問題	正解	チェック欄
企業法	1	2		監査論	1	2	
	2	3			2	5	
	3	2			3	2	
	4	1			4	5	
	5	3			5	2	
	6	5			6	3	
	7	1			7	5	
	8	2			8	3	
	9	2			9	1	
	10	2			10	1	
	11	5			11	1	
	12	4			12	2	
	13	3			13	5	
	14	3			14	1	
	15	1			15	3	
	16	4			16	3	
	17	3			17	4	
	18	4			18	5	
	19	3			19	4	
	20	1			20	1	
管理会計論	1	1		財務会計論	1	3	
	2	2			2	4	
	3	5			3	5	
	4	4			4	5	
	5	2			5	2	
	6	2			6	4	
	7	5			7	1	
	8	3			8	5	
	9	4			9	2	
	10	2			10	3	
	11	2			11	5	
	12	1			12	4	
	13	1			13	2	
	14	2			14	1	
	15	5			15	1	
	16	5			16	4	
	17	4			17	5	
	18	2			18	2	
	19	3			19	5	
	20	2			20	1	
			21		2		
			22		4		
			23		3		
			24		3		
			25		4		
			26		3		
			27		1		
			28		4		
			29		3		
			30		5		
			31		3		
			32		2		